

【 視 点 】

国土形成計画の直面する課題 Critical Issues for the New National & Regional Plan

政策研究大学院大学 教授
運輸政策研究所 所長
森地 茂

人口減少時代、東アジアの経済成長と日本の競争力、財政制約、災害多発時代、社会資本の老朽化、地球環境の課題など諸課題に対応して、国土経営、地域経営の考え方が大きく転換しようとしている中で、国土形成計画の策定作業が進行中である。昨年12月成立した国土形成計画法は、各地域ブロックの自立的発展を意図しており、国土審議会の圏域部会、計画部会とその下に置かれた各専門委員会で議論が進んでいる。この計画の成功の可否を決める課題の一つは広域地方計画の内容である。

国土形成計画の基本的方向は2層の広域圏と呼ばれる国土構造の改変にある。地域ブロックに相当する広域地方圏と市町村合併に相当する広域生活圏の2層である。国民の不安のもとである人口減少がもたらす課題とは出生率を上げることだけではなく、経済規模の縮小と一人当たりの所得水準の低下、需要減少による各種サービスの低下、サービス供給を含めた産業の労働力不足、コミュニティーの崩壊、地域自立のための人材不足、国土管理能力の低下などに関し十分練り上げた具体的対応をとることである。2層の広域圏を含めた国土形成計画の意図は、国民一人当たりの生産力を高め、都市構造を効率的に改変し、人口減少下でも農漁村の都市的サービスとコミュニティーを維持し、豊かさを維持する方策を講じることである。また、東アジアの台頭に対しては、各地域ブロックが独自の国際戦略により地域競争力を高めることが求められている。財政制約に対しては、新たな公の概念に基づく各種業務の担い手の役割や、既存施設の有効利用や地域ごとの戦略に基づく重点投資などが不可避である。災害多発時代や社会資本の老朽化に対しては、維持管理、改修、改築、新築に加えて古い設計基準など既存不的確インフラへの対応を含めたアセットマネジメント方式が必要である。地球環境に対しては民生部門と交通部門のCO₂削減の地域ごとの政策無くして解決は困難である。地域ブロックの競争力のためにはそれぞれの広域圏の拠点都市への機能集中とレベルアップが求められる。同時に広域圏内の格差や役割分担をどう考えるべきであろうか。人口減少により需要が減少する中で公共交通など各種サービス確保は今まで以上に困難な状況に向かいつつある。そんな中で、次の時代に向けての設計が求められているのである。

以上を始めとする様々な課題に国が果たすべき役割を問われていることはもちろんであるが、各広域地方計画の中で如何に独自で具体的な対応を提起できるかが問題である。その内容は、①地域自立に向けた全体コンセプト、②域内の圏域構造の再構築（各都市・地域の位置づけと個性化）、③全国共通の問題に対する独自の解決策、④地域固有の問題への取り組みなどである。これらの内容を具体的に盛り込めない最悪のシナリオは2つあり、第1は国の計画と同様のシナリオが踏襲され、独自性のある計画とならないこと、第2は各県の計画を並べただけの広域計画となることである。新たな国の形が問われているこの時期にそのようなことになっては、地方分権化や国民に開かれた地方行政のあり方などに向けての主役たる自治体指導者の機能と能力を問われることとなろう。自治体間のローカルな関係を越えて、広域圏としての国際競争力や自立など、長期的視点での洞察力和調整能力を期待したい。